

先進国化する中国・東南アジアの大都市

～メガシティ（大都市）からメガリージョン（大都市圏）へ～

調査部 環太平洋戦略研究センター

主任研究員 大泉 啓一郎

要 旨

1. 近年、中国・東南アジアの大都市は、東アジア域内における分業ネットワークの生産拠点として、また旺盛な購買力を背景とする消費市場として注目を集めている。現在では、これら大都市の発展が、当該国の経済成長だけでなく、東アジア地域の持続的発展を牽引するものとして期待されている。本稿の目的は、東アジアの都市化と大都市の現状を把握し、その発展要因を考察するとともに、将来展望と課題を提示することである。
2. 1950年以降、中国・東南アジアを含めて東アジア諸国では、都市化が急速に進展してきた。都市人口の比率（都市化率）は、1950年の16.1%から2005年には44.7%へ上昇しており、2025年に59.6%、2050年には74.3%になる見込みである。つまり中国・東南アジアは農村中心の社会から都市中心の社会への過渡期にあるといえる。
3. 一般的に都市化率と経済発展の水準は相関関係にある。上海市、深圳市（広東省）、バンコク（タイ）など大都市の一人当たりGDPは8,000～10,000ドルの水準にある。また、これら大都市では、洗濯機、冷蔵庫、テレビなどの普及率はほぼ100%に達しており、液晶テレビやパソコンなど「娯楽用耐久消費財」が普及する段階にある。また高所得層が多く、2006年にバンコクと近郊3県において月平均消費支出が5万バーツ（約15万円）を超える家計は全体の9.4%に達した。東アジアの大都市が生産と消費の双方で先進国化してきたことは注目すべきであろう。
4. 上海市やバンコクなどの大都市は、労働投入量、資本投下、生産性の点で、発展に有利な条件を有していた。バンコクを事例にみると、1980年代後半以降、外国企業の進出が加速するなかで過剰労働力は安価な労働力として強みを発揮した。またバンコク周辺に外国直接投資が集中したことは、都市の資本ストックの増加に寄与した。さらに、バンコクでは、都市に本来備わる「規模の経済」、「多様化のメリット」などの効果に加えて、高い人的資本が集中したことも生産性向上に寄与した。
5. これら大都市は、周辺地域を巻き込み大都市圏（メガリージョン）を形成する一方で、その機能が金融・通信などのサービス産業に特化している。バンコクのサービス業のGDP比率は1990年の68%から2007年には74%へ上昇し、とくに金融、不動産、大型小売など付加価値の高い部門が成長した。中国も同様に、上海市を中心とする長江デルタ地域、深圳市や広州市を中心とする珠江デルタなど、大都市圏が形成されている。
6. 中国・東南アジアの大都市が、今後も東アジアの経済成長を牽引する存在になることは間違いないが、人口動態の観点から展望すると以下の課題がある。第1に、全国的に出生率が急速に低下しているため、大都市は、これまでのような豊富な労働力に依存した経済発展が期待出来ないことである。たとえばタイの人口推計では、バンコク首都圏に今後も農村からの人口流入が続くと仮定しても、生産年齢人口の増加率は低下する。第2に、地方都市・農村では、これまでの人口流出から経済発展の担い手となる若年労働人口が不足しており、人的資源の配置の観点から、大都市圏と地方都市・農村の所得格差の是正が困難になる可能性が高いことである。さらに人口流出が続けば、地方・農村で高齢化が加速的に進む。これら所得格差是正策や社会保障制度を含めた所得再分配のあり方は大都市の成長力に間接的に影響を及ぼす。

目 次

はじめに

I. 中国・東南アジアの大都市の現状

1. 急速に進む東アジアの都市化
2. 大都市の高い生産力
3. 大都市の旺盛な購買力

II. 大都市の発展要因 ～タイ・バンコクを事例に～

1. 初期条件：人口流入による過剰都市化
2. 外資進出による雇用吸収と資本ストックの増加
3. 都市の生産性の向上と人的資本の集中
4. 大都市圏の拡大とバンコクのサービス化

III. 大都市の持続的発展の課題

1. 急速に進む少子高齢化と人口ボーナスの喪失
2. 大都市における労働投入量の制限
3. 地方都市・農村との所得格差の負担増

IV. おわりに

はじめに

アメリカの金融不安に端を発する世界経済の後退は、東アジア諸国の景気にも悪影響を及ぼしている。このようななか、中国や東南アジアへの投資にも見直しの機運が高まっている。

とはいえ、中国や東南アジアの成長力に致命的な影響を及ぼすとは考えにくい。なかでも各国の大都市の成長は目覚ましい。とくに近年、これら都市は、多国籍企業が形成する分業ネットワークによって連携を強化させており、さらに自由貿易協定（FTA）の締結・実施を通じて、この機能の増進が期待されている。これらには、日本、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）だけでなく、中国や東南アジアの都市が含まれる。そして、現在では、中国や東南アジアの都市の発展は、東アジアの持続的発展に不可欠なものと認識されるようになってきている。

他方、東アジアの都市の購買力は急速に拡大しており、消費市場としての魅力が年々高まっている。「通商白書2008年」は、中国や東南アジアを含めて新興国の消費市場に目を向けるべきだという視点を強調しているが、これは新興国の都市の購買力に注目したものにはかならない。2008年に国際協力銀行が行った調査でも、中国やタイへの投資理由として「現地マーケットの現状規模」をあげた企業が、回答企業のそれぞれ37.1%、25.8%

を占めた。さらに「現地マーケットの今後の成長性」をあげた企業は77.6%、47.6%に達した（国際協力銀行〔2008〕）

中国や東南アジアは、一人当たりGDPでは、まだ開発途上国の水準にとどまるものの、その大都市、たとえば北京や上海、バンコクやクアラルンプールなどの景観はすでに先進国化している。また実際に大都市に限定してみれば、その生産力や消費水準は、先進国と肩を並べているといえよう。

本稿では、上記の問題意識に立ち、中国と東南アジアの大都市について考察する。

I. では、東アジアの都市化の現状を概観した後、上海やバンコクなどの中国・東南アジアの大都市の現状を地域別GDP統計や家計調査などを用いて確認する。II. では、バンコクを事例に、発展を支えている要因を労働投入量、資本ストック、生産性の観点から考察するとともに、都市の領域が周辺地域へ拡大していることを指摘する。III. では、中国や東南アジアでも少子化が進んでいる状況を踏まえ、それが人口的観点から大都市の発展の持続性に及ぼす影響、地方都市・農村の発展にかかわる課題を提示する。

なお本稿における東南アジアの事例は、統計が比較的整備されているタイを対象とした。

I. 中国・東南アジアの大都市の現状

1. 急速に進む東アジアの都市化

まず、国連の都市人口統計（注1）を用いて、世界で進む都市化の現状を確認しておこう。

なお、本稿で扱う都市化とは、各国の行政単位に基づき都市の人口が増加すること、その比率が上昇することをいう。また、世界的に認められた都市の定義はなく、国連の都市人口統計は、各国の都市の定義に基づいた都市人口を合算したものである。

国連の都市人口推計によれば、19世紀初頭の世界の都市に居住する人口の比率（以下、都市化率）は約5%、20世紀初頭でも約13%と低く、都市は「特別な存在」にすぎなかった。世界的レベルで都市化率が上昇したのは1950年以降であり、1950年の29.1%から2000年には46.6%へ急上昇した（図表1）。

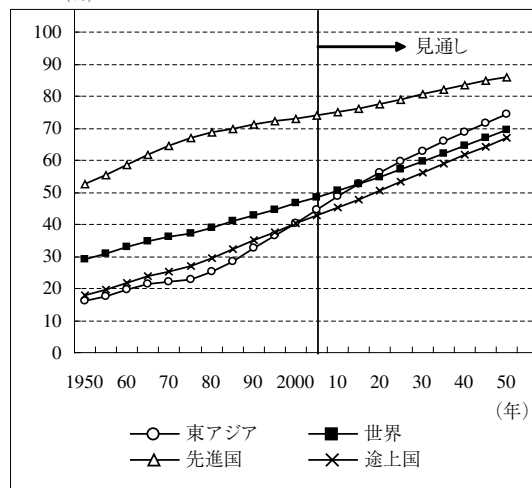
都市化は先進国地域でいち早く進んだ（注2）。先進国の都市化率は、1950年の時点で52.5%とすでに高く、2000年には73.1%と高水準にある。これに対し、開発途上国の都市化率は1950年に18.0%にすぎなかったが、2000年に40.2%へ急上昇した。このように先進国だけでなく、開発途上国を含めて世界的レベルで都市化が進んだことから、20世紀は「都市化の世紀」と呼ばれた。

2008年に世界の都市化率は50%に達した

(United Nations [2008])。今後も都市化は進み、世界の都市化率は2025年に57.2%、2050年には69.6%になる見込みである。2050年において先進国地域の都市化率が86.2%の高水準に達するが、開発途上国地域も67.0%へ上昇する。21世紀は、世界レベルで都市住民が過半数を超えることから、「都市主導の世紀」といえよう。

この都市化の流れは、東アジア（注3）においてさらに顕著である。1950年の東アジアの都市化率は16.1%と開発途上国平均の18.0%よりも低かった。その後急上昇し、95～2000年に開発途上国の平均を上回り、2005年は44.7%となった。この55年間の上昇幅は28.6%ポイントと高い。

図表1 都市人口比率（都市化率）の推移
(%)



(資料) United Nations, *World Urbanization Prospects: The 2007 Revision Population Database*

さらに、東アジアの都市化率は2015年頃に世界平均を上回る見込みであり、2050年には74.3%の高水準に達する。先進国地域との差は、1950年には36.4%ポイントあったが、2005年に29.3%ポイント、2050年には11.7%ポイントへ縮小する。

もっとも東アジアの都市化率は国・地域によって大きく異なる（図表2）。2005年時点の都市化率をみると、シンガポールと香港の100%からベトナムの26.4%まで格差は大きい。

都市の定義は国によって異なるため、比較には注意を要するが、それでも、いくつかの特徴が指摘出来る。たとえば、都市化率と所得水準がともに高い日本とNIEsと、それら

図表2 東アジア諸国・地域の人口・都市化率・一人当たりGDP

国・地域	人口 (100万人)	都市化率 (%)			一人当たり GDP(ドル)
		1950	2005	2050	
日本	127.8	34.9	66.0	80.1	34,226
韓国	48.1	21.4	80.8	81.9	20,016
台湾	23.0	—	58.1	—	16,790
香港	6.9	85.2	100.0	100.0	29,910
シンガポール	4.6	99.4	100.0	100.0	35,165
中国	1,321.3	13.0	40.4	72.9	2,484
タイ	65.2	16.5	32.3	60.0	3,894
マレーシア	27.2	20.4	67.6	87.9	6,890
インドネシア	219.9	12.4	48.1	79.4	1,845
フィリピン	85.3	27.1	62.7	83.9	1,658
ベトナム	85.2	11.6	26.4	57.0	809

(注) 日本、タイの人口、都市化率は2006年、韓国、フィリピンは2005年。

(資料) 人口はADB: *Key Indicators 2008*, 都市化率はUnited Nations: *World Urbanization Prospects, The 2007 Revision Population Database*、台湾のみADB: *Key Indicators 2008*、一人当たりGDPはIMF: *International Financial Statistics*

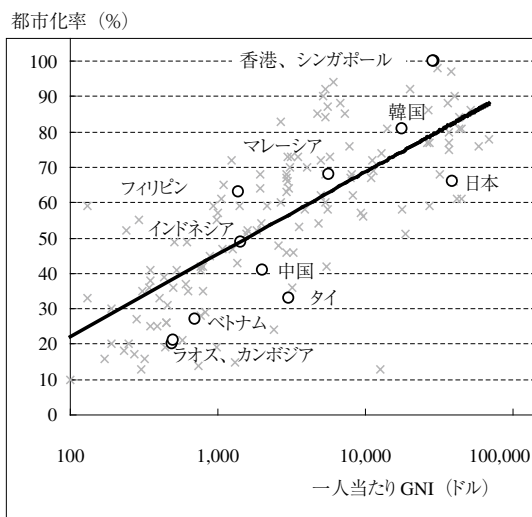
がともに低い中国と東南アジアとに区分出来るよう。

1950年時点の都市化率では、ベトナムが11.6%と最も低く、そのほかにも中国が13.0%、タイが16.5%と低水準にあり、これらの国では農村住民が圧倒的に多かったことを示している。その後、経済発展とともに都市化が進み、2005年にはベトナムが26.4%、タイが32.3%、中国が40.4%へ大幅に上昇した。しかし、その他のアジアの国・地域と比べるとまだ低水準にある。これらの国においては、農村開発あるいは農業発展が現在も重要な政策課題であり、都市と農村の所得格差の是正も重要な取り組み課題である。同時に、これらの国は農村中心の社会から都市中心の社会への過渡期にあり、都市は農村発展の牽引役として期待されている。

2. 大都市の高い生産力

図表3は、2006年の世界の都市化率と所得水準（一人当たりGNI）の関係をみたものである。都市化率と所得水準との間には相関関係が認められるが、都市化の進展により所得水準が上昇するとは限らない。とくに開発途上国では所得水準とは関係なく都市化が進む方が一般的であり、都市の人口増加率とその雇用吸収力を大幅に上回るために生じる大量の失業者問題は「過剰都市化」として捉えられてきた。この開発途上国の過剰都市化は、都市住民の高い出生率と農村からの大量

図表3 都市化と所得水準の関係

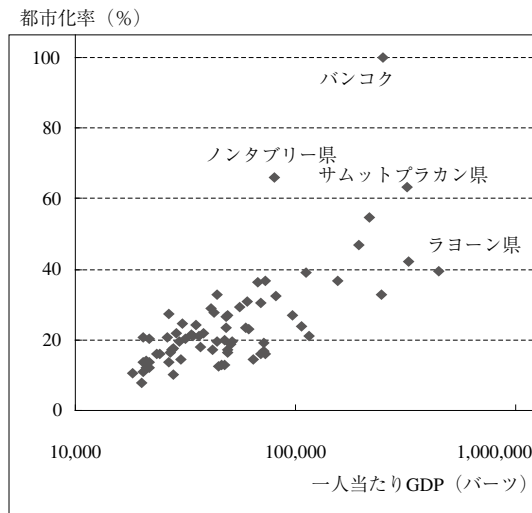


(資料) World Bank, World Development Indicators

の人口移動を原因とするものであるが、東アジアでは農村からの人口移動の影響が強かった（東アジアの人口移動については【補論 I】を参照）。

図表3において中国・東南アジアの都市化率はまだ低いですが、国内に目を向ければ都市化率の高い地域が存在し、その地域の経済水準も高い。

図表4はタイの県別に都市化率と一人当たりGDPの関係をみたものである。多くの県の都市化率は低く、首都バンコクの都市化率が100%と高い。ちなみに第2位のノンタブリー県の都市化率は66.1%である。また、都市化率と一人当たりGDPの間に強い相関関係にあり、2005年のバンコクの一人当たりGDPは29万9,000バーツ（7,434ドル）と、国レベルの

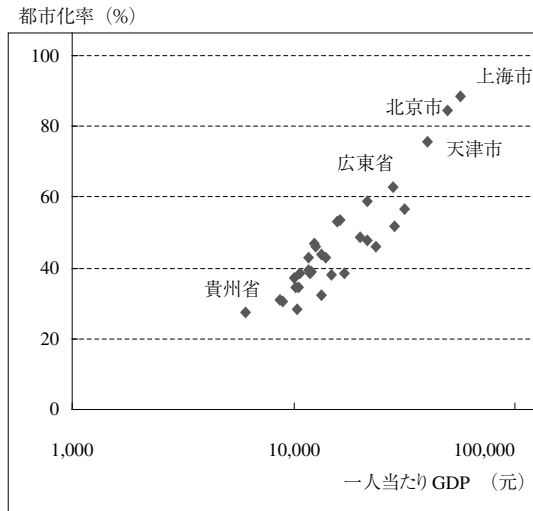
図表4 タイの県別一人当たりGDPと都市化率
(2000年)

(資料) NESDB, *Gross Regional and Provincial Product*,
National Statistical Office (2002) より作成

10万9,000バーツ (2,710ドル) の3倍である。

図表4には、都市化率がバンコクよりも低いにもかかわらず、一人当たりGDPがバンコクよりも高い県がいくつか示されているが、総じて県の人口が少なく、これらの県に存在する工業団地に外資企業が進出したことを反映したものである。たとえば2007年のバンコクの人口は684万人であるが、一人当たりGDPが最も高いラヨーン県は58万人にすぎず、バンコクを生産規模で上回っているわけではない (この点については後述)。

図表5は、2006年の中国における省別の都市化率と一人当たりGDPの関係をみたものである。都市化率、所得水準ともに最も高いのは上海市で、都市化率は88.7%、一人当たり

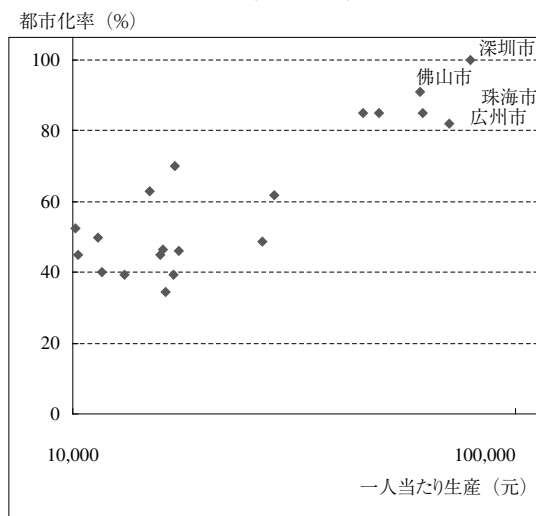
図表5 中国の省別一人当たりGDPと都市化率
(2006年)

(資料) 中国統計年鑑2007

GDPは66,367元 (約8,849ドル) であった。第2位が北京市 (84.3%、49,780元)、第3位が天津市 (75.7%、40,550元) となっている。ただし、上海市の人口は1,815万人、北京市が1,581万人、天津市が1,075万人と、いずれも1,000万人台の都市であり、その他の省と比較するのは適当でない。実際には、省のなかに上海市や北京市などに匹敵する都市が存在する省も少なくない。

たとえば広東省の場合をみておこう。広東省は人口が9,449万人と、タイの総人口を上回る。省レベルでは、都市化率が63.0%、一人当たりGDPが28,164元 (約3,755ドル) と上海市や北京市に比べて低いが、省内には都市化率と一人当たりGDPで上海市や北京市に匹

図表6 広東省における都市化率と一人当たりGDPの関係（2007年）



（資料）広東省統計年鑑2008

敵する都市が存在することがわかる。

図表6は、広東省の地域別都市化率と一人当たりGDPをみたものである。深圳市の都市化率は100%で、一人当たりGDPは、78,946元（約10,526ドル）と、上海市の水準よりも高い。また深圳市の人口は862万人とバンコクよりも多い。そのほかにも広東省には広州市（82%、70,768元、1,005万人）、佛山市（91%、60,863元、592万人）など、人口が多く、かつ所得水準の高い都市が存在する。

3. 大都市の旺盛な購買力

このように中国や東南アジアには、一人当たりGDPが1万ドルに迫る大都市が出現し始めている。またこれらの大都市は、近年、消

費市場としても注目を集めている。

2007年の中国の年間自動車販売台数は878万台と、日本（550万台）を大幅に上回った。ASEAN4（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）も167万台と採算が十分に見込める水準にある。これらの消費の主たる担い手が都市住民であることはいうまでもない。「中国統計年鑑2007年」によれば、中国の都市では、洗濯機、冷蔵庫、テレビの普及率がほぼ100%に達しており、現在は、デジタルカメラ、パソコン、液晶テレビなど「娯楽用耐久消費財」が普及段階にある。この点については、東南アジアの大都市についてもほぼ同様である。

中国・東南アジアの大都市の購買力を家計調査からもう少し詳細にみておこう。

タイの都市の購買力をみる際には、「2006年家計社会経済調査（The 2006 Household Socio-Economic Survey）」が有用である。同調査は、バンコク周辺地域、中部、北部、東北部、南部に五つの地域に区分し、家計の所得、支出、負債を報告している。なお、バンコクはノンタブリー県、パトゥンターニ県、サムットプラカン県の隣接した3県と合算して報告されている。ここではバンコクと3県を合算した家計を、便宜上、「バンコク圏」の購買力としてみておこう。ちなみに同地域の2006年の人口は1,009万人である。

同調査によれば、国全体の家計月平均所得額は17,787バーツ（約500ドル）であるのに

対し、バンコク圏は、約2倍の34,532バーツ（約1,000ドル）と高い。同様に、月平均消費支出額も、全国平均が14,311バーツ（約400ドル）であるのに対し、バンコク圏は約2倍の24,833バーツ（約800ドル）である。またバンコク圏は、その他の都市と比べても高い（図表7）。

図表7に示したように、同家計調査は、月平均所得額と月消費支出額をいくつかのカテ

ゴリーに分けて報告している。これによれば、バンコク圏の月平均所得額が5万バーツ（約1,500ドル）を超える家計の割合は全体の17.2%で、そのうち10万バーツ（約3,000ドル）を超える家計は4.7%であった。同様に、月平均消費支出額が5万バーツを超える家計の割合は9.4%を占めた。タイでは、衣食住にかかわる必需品の価格が低いため、金額ベースから想像する以上に購買力は高いと考える

図表7 タイの都市の家計総所得と総支出（2006年）

【所得】

(%)

月総所得	全体	バンコク圏	中部	北部	東北部	南部
平均（バーツ）	17,787	34,532	22,520	19,222	20,126	23,442
1,500バーツ未満	1.2	—	0.4	0.6	0.8	0.3
1,500～3,000バーツ	5.6	0.3	1.6	3.9	3.8	1.3
3,001～5,000バーツ	11.6	1	4.1	9.9	9.6	4.3
5,001～10,000バーツ	28.0	13.1	18.2	26.8	25.5	21.9
10,001～15,000バーツ	17.6	18.5	23.6	17.9	17.4	19.2
15,001～30,000バーツ	22.3	33.5	34.2	23.6	23.0	30.8
30,001～50,000バーツ	8.1	16.4	11.8	10.2	12.7	13.4
50,001～100,000バーツ	4.4	12.5	5.2	6.0	5.9	7.3
100,000バーツ超	1.1	4.7	1.1	1.1	1.2	1.5

【支出】

(%)

月総支出	全体	バンコク圏	中部	北部	東北部	南部
平均（バーツ）	14,311	24,833	17,724	15,736	15,435	18,758
1,500バーツ未満	0.3	—	0.1	0.2	0.2	—
1,500～3,000バーツ	3.9	0.2	1.0	3.2	2.5	0.8
3,001～5,000バーツ	11.4	0.8	3.8	10.1	8.8	4.3
5,001～10,000バーツ	34.2	15.4	22.3	31.8	33.4	22.9
10,001～15,000バーツ	20.9	24.1	28.1	19.9	20.6	23.5
15,001～30,000バーツ	20.6	34.8	32.6	23.2	24.2	34.2
30,001～50,000バーツ	6.2	15.3	8.9	7.9	7.5	10.2
50,001バーツ超	2.7	9.4	3.3	3.6	2.9	4.1

（注）バンコク圏はバンコク、ノンタブリー県、バトウンターニ県、サムットプラカン県。

（資料）National Statistical Office, *The 2006 Household Socio-Economic Survey 2006*

べきである(注4)。たとえば購買力平価レートで換算すれば10万バーツは約7,500ドルに相当する。

同様に中国の場合もみておこう。中国の都市住民の所得、支出については、「中国統計年鑑」や「上海市統計年鑑」、「広東省統計年鑑」など各省の統計年鑑に「人民生活」として掲載されている。なお上述のタイの場合と異なり、中国の場合は、一人当たりの所得・支出額であり、年ベースであることに注意が必要である。

これによれば、2007年の中国における都市の住民一人当たり年間可処分所得は13,786元(約1,840ドル)であるが、上海市は23,623元

(約3,150ドル)、広東省は17,699元(2,360ドル)に達する。一人当たり年間消費支出も、全国平均が9,997元(約1,330ドル)であるのに対し、上海市は17,255元(約2,300ドル)、広東省は14,337元(約1,910ドル)と高い(図表8)。

各省の統計年鑑には、100世帯当たりの家電製品などの保有台数が掲載されているが、これによれば上海市の携帯電話保有台数は2000年の29台から2007年に217台へ、広東省の都市でも同期間に58台から206台へ増加した。エアコンの保有台数も同様に、上海市では、2000年の96台から189台へ、広東省の都市では、98台から184台へ増加した。中国の都市では家電市場が急速に拡大しているとい

図表8 中国都市の所得と支出の比較(2007年:年間一人当たり)

	全国	上海市		広東省	
		平均	上位20%	平均	上位10%
人口(万人)	59,379	1,648	330	5,966	597
可処分所得(元/年)	13,786	23,623	47,149	17,699	47,124
消費支出(元/年)	9,997	17,255	30,820	14,337	33,998
食品	3,628	6,125	8,500	5,057	8,373
衣服・履物	1,042	1,330	2,547	815	1,999
住居	982	1,412	2,272	1,445	3,556
家具・家事用品	602	959	1,713	853	2,441
耐久消費財	286	438	741	355	1,105
保健医療	669	857	1,363	753	1,767
交通・通信	1,357	3,154	7,691	2,966	8,930
教育・文化・娯楽	1,329	2,654	5,026	1,995	5,570
娯楽用品	343	741	1,446	469	1,351
その他	358	764	1,708	454	1,363
エンゲル係数(%)	36.3	35.5	27.6	35.3	24.6

(資料) 中国統計年鑑2008、上海市統計年鑑2007、広東省統計年鑑2008より作成

えよう。

中国の都市も厚い高所得層を有する。「上海市統計年鑑」によれば、所得水準による上位20%（約330万人に相当）の一人当たり年間可処分所得は47,149元（約6,290ドル）であり、年間消費支出も30,820元（約4,110ドル）と全国平均の3倍を超える水準にある。

同様に「広東省統計年鑑」によれば、広東省の所得水準上位10%（約597万人に相当）の一人当たり年間可処分所得は47,174元（約6,290ドル）であり、上海市の上位20%とほぼ同水準にある。また年間消費支出は33,998元（約4,533ドル）となっている。

これらの金額自体は決して高いものではないが、広東省の上位10%に含まれる人口はバンコクの人口の80%を超える。つまり、このなかにさらに高い所得者層が多く含まれると考えられる。また中国も、タイと同様、衣食住のコストが低いため、上記の金額以上の購買力を有するものと考えべきである。

(注1) World Urbanization Prospects: The 2007 Revision Population Databaseで<http://esa.un.org/unup/>からデータがダウンロード出来る。

(注2) 国連の定義する先進国は、欧州に属するすべての国と、北米（アメリカ、カナダ）、オーストラリア、ニュージーランド、日本である。

(注3) ここでいう東アジアは、日本、中国、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）、ASEAN5（タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）である。

(注4) タイの一人当たりGNIは3,050ドルであるが、購買力平価を用いると7,440ドルに上昇する。中国の場合にも同様に2,000ドルが4,660ドルになる（World Bank, *World Development Indicators* 2008）

Ⅱ．大都市の発展要因 ～タイ・バンコクを事例に～

当然のことながら、中国と東南アジアのすべての都市が、上海市、深圳市、バンコクのように「先進国化」しているわけではない。都市間の所得水準には格差がある。

たとえば、図表9に示したように、中国における都市住民の一人当たり年間可処分所得を、省別をみると、最も高い上海市と最も低い甘粛省の間には2.4倍の格差がある。

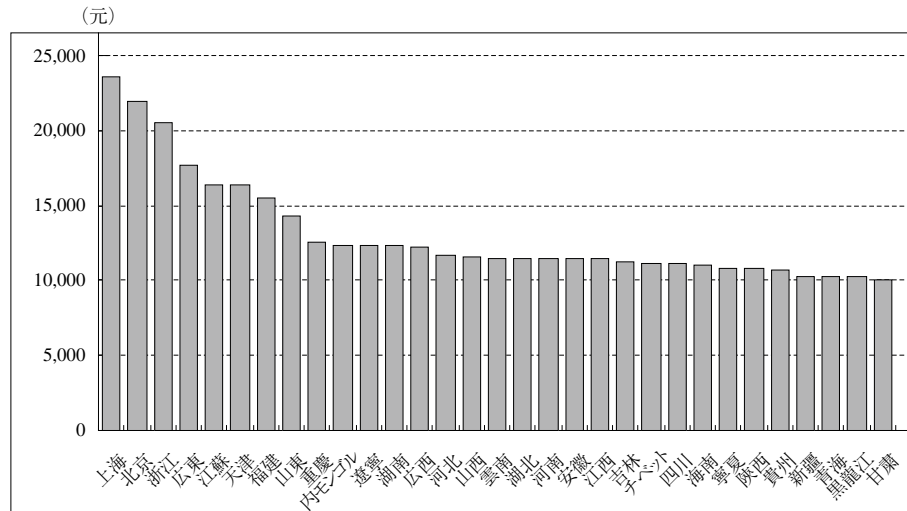
Ⅱ．ではバンコクを事例に、同都市の発展はどのような要因によって支えられたのかを考察する。

1．初期条件：人口流入による過剰都市化

バンコクは、チャオプラヤーデルタに位置する都市で、19世紀前半には人口5万人足らずの小さな港町にすぎなかった。1855年のイギリスとのボーリング条約の締結を期に、チャオプラヤーデルタが輸出用コメの生産を目的に大々的に灌漑され、コメを作付けする者、輸出する者など、多くの人々がバンコクに移住してきた。タイで最も古い「1919年人口センサス」によれば、バンコクの人口は52万7,000人に増加している（注5）。

つまり、バンコクは他の地域からの人口移動により形成された都市であった。2000年の人口センサスでは、バンコク住民の37.3%が他の県から移住者であった（注6）。ただし

図表9 都市住民の一人当たり年間可処分所得（2007年）



(資料) 中国統計年鑑2008

タイにおける人口移動は、長い間農村間が主流で、また近距離（同一地域内）の移動が多かった。このような人口移動が転機を迎えたのは1970年代のことで、その背景には、バンコクにおける工業化の進展と農村での人口の急増があった。

人口センサスによれば、バンコクへの転入者は1955～1960年に約13万人、1965～1970年に約30万人、1975～1980年に約34万人であった（注7）。移動者の前住地をみると、長年隣接する中部タイが第1位であったが、1975～1980年に東北部タイが中部タイを上回った。東北部は、国内で最も所得水準の低い地域であり、バンコクの工業化による「プル要因」と東北部の人口増による「プッシュ要因」が人口移動を促進した（渡辺真知子

〔1988〕）。

これは「ルイスモデル」で代表される開発途上国に典型的な人口移動である。同モデルは、開発途上国を近代的工業部門と伝統的農業部門に区分し、その間の労働力移動を考察したものである。ここでいう近代工業部門がバンコクに、伝統的農業部門が東北部の農村に相当する。同モデルは、伝統的農業部門にある過剰な労働力が近代的工業部門に移転し、近代的工業部門は過剰な労働力を吸収する形で成長を続けることを示したものである。

たしかに、バンコクはタイの工業中心地であり、1980年時点で全国の工業生産の46%を占めた。しかし工業部門の就業人口は1970年の21万人から1980年に43万人に倍増したもの

の、過剰労働力を吸収するには十分でなかった。その結果、過剰労働力の多くは、露天商、雑役などの低所得のインフォーマル・サービス部門に滞留した。

バンコクの人口は1980年には470万人に膨れ上がり、これは全人口の10.4%、都市人口の39.6%を占めた。ちなみに第2位の都市はナコン・ラーチャシマ（東北部）で、都市人口は20万人にすぎなかった。このような首位都市（primate city）への人口集中は、開発途上国、とくに東南アジアの都市化の特徴であり、過剰都市化が内外で問題視されるようになった。

2. 外資進出による雇用吸収と資本ストックの増加

タイは1951年以降ほぼ5年ごとに国家経済社会開発計画を作成・実施しているが、第3次国家経済社会開発計画（1972～1976年）以降、バンコクの過剰都市化に対処するため、家族計画の普及による人口抑制策やバンコクへの一極集中を回避するための工業の地方分散化が取り組み課題となった（Nitaya Kmonwatanasia（2008））。

半ば強制的な産児制限により、バンコクの合計特殊出生率は1980年の3.2から1990年に2.2、2000年には1.6に急速に低下し、都市内部の人口圧力は急速に低下した。

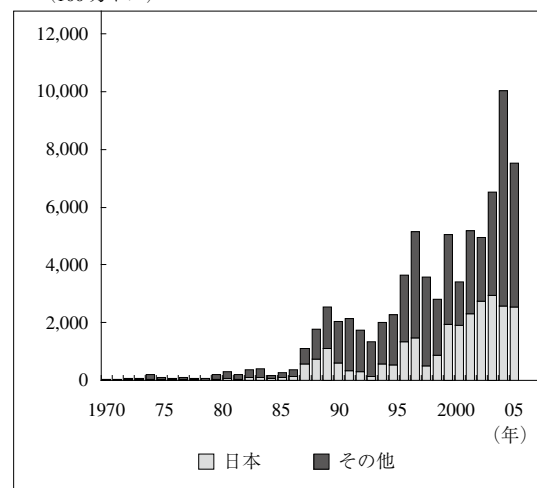
これに加え、過剰労働人口に悩むバンコクの状況を大きく変えたのは、外資企業の進出

であった。1985年のプラザ合意以降、日本企業やNIEs企業を含め多くの企業がタイへ進出した。

図表10は1970年以降の外国直接投資受け入れ額の推移をみたものであるが、1985年以降のトレンドが、それ以前のものとまったく異なっていることがわかる。1980～2007年にまで流入した外国直接投資累計額は753億ドルに達する。ちなみに、このうち日本からのものは34.8%の263億ドルであった。これら外国直接投資が、経済成長を支える生産面での資本ストックの増加に寄与したことはいうまでもない。

このような外国直接投資がどの地域になされたのかについてみておきたい。データの制約から、ここではBOI（投資委員会）の認可

図表10 外国直接投資流入額（ネット）
（100万ドル）



（資料）タイ中央銀行統計より作成

した日本からの投資額のデータを用いる。ちなみに1973～2006年の間にBOIが認可した日本の投資累計額は1兆6,475億バーツ（約5兆円）であった。

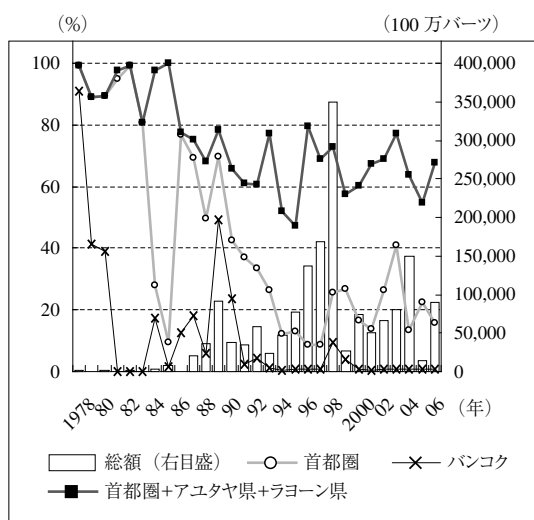
これらを認可地域別に区分したものが図表11である。1980年の時点で、バンコクの土地価格がすでに高かったこと、かつ大規模な工場を建設出来るような用地が少なかったこと、政府が地方への投資を優遇したことなどから、バンコクを対象とした投資は少なかった。

図表11には、バンコクに、近郊のノンタブリー県、パトゥムターニ県、サムットプラカン県、サムットサコン県、ナコンパトム県の5県を加えたもの（Greater Bangkok：以下首

都圏とする）、さらにこれにアユタヤ県とラヨーン県を加えたものを示したが、1980年代はバンコクを除く首都圏への投資が主流であり、1990年代以降は、アユタヤ県とラヨーン県への投資が主流になった。これらはいずれもバンコクの周辺の県である（図表12）。つまり投資先は時間を経てバンコクから周辺地域に拡大していったといえる。

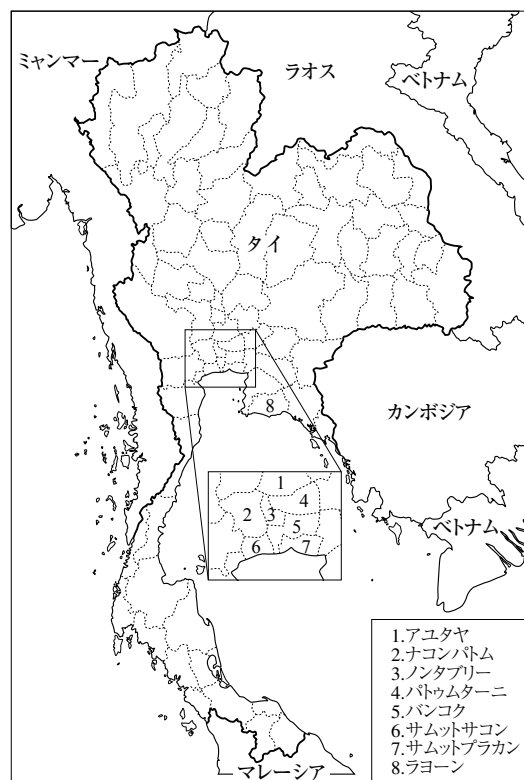
このようななか、バンコクの工業GDPの割合は1990年の46.4%から2000年には18.9%、

図表11 日本の対タイ投資認可額と認可地域の比率



（資料）タイ投資委員会（BOI）資料より作成

図表12 タイ県別地図



2007年には13.7%へ低下する一方で、バンコクを除く首都圏のそれは、27.6%から32.0%、33.4%へ上昇した。これにアユタヤ県とラヨン県を加えると、さらに割合は29.9%、50.6%、53.2%へ上昇する。つまりバンコクからバンコク周辺へと工業地帯は拡大し、2007年時点でバンコクと7県の合計は全国の66.9%を占めている。これらには外国企業のほかにも地場企業の動きも含まれ、この期間にバンコクから周辺県へ工場を移転した企業も少なくなかった（末廣昭〔1997〕）。

工業部門の就業人口をみると、バンコクでは1980年の43万1,805人から1990年に76万5,026人に増加した後、2000年には57万8,655人へ減少した。他方、バンコク近郊の7県のそれは1980年の24万8,338人から1990年に52万4,143人、2000年には86万727人へ増加した。就業人口の上でも工業化がバンコクからバンコク周辺へ拡大したことがわかる。

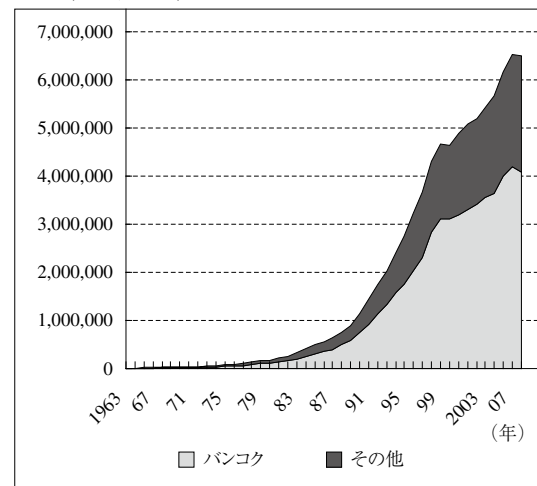
いずれにせよ、外資企業の進出により、過剰労働力は安価な労働力として強みを発揮し、タイは労働集約的な製品の輸出向け拠点となった。輸出額は1980年の65億ドルから1990年に231億ドル、2000年には688億ドルへ増加し、このうち工業製品は25億ドル（全体の38%）から150億ドル（同65%）、542億ドル（同79%）へ急増した。労働集約的な製品は、現在では中国やベトナムとの競争に苦戦を強いられているが、それでもタイの安価な労働力を期待する日本企業は少なくない（注8）。

また経済発展に伴って、バンコクの家計や企業にとって貯蓄を高める余地が拡大したことも指摘しておきたい。バンコクの家計や企業の貯蓄率を示す統計はないが、在バンコクの商業銀行における預金残高の推移をみると、常に全国の6割以上を占め、80年代後半の高成長期に急速に増加したことが分かる（図表13）。このような資金蓄積もバンコクの資本ストックの増加に寄与したことは疑いない。

3. 都市の生産性の向上と人的資本の集中

次に、バンコクにおける生産性についてみておこう。一般的に、都市の生産性が農村の生産性よりも高く、とくに規模の経済（集積の経済）、都市の多様化と呼ばれる外部経済

図表13 商業銀行預金残高
(100万バーツ)



(資料) タイ中央銀行統計より作成

が作用することが知られている（徳岡〔2002〕、浜口・錦見〔2004〕）。

第1に「規模の経済」がある。これは生産量の増大によって生産1単位当たりの平均費用が低減する効果であり、大規模生産によって生産効率が上昇することをいう。企業内だけでなく、複数の企業が集まることによって規模の経済の効果は発揮される。具体的には、重工業の工場群からなる工業地帯や裾野産業（サポーティングインダストリー）が集まった集積地などがこれに相当する（注9）。

第2に、都市の多様化の効果がある。都市での消費拡大に伴い、市場は多様化する。市場が多様化すれば、消費財などの専門化が促される。そのほかにも、多様かつ異質な主体が隣接することが生むシナジー効果、様々な情報へのアクセスが容易な環境、多様な雇用形態の形成などがある。

これに加えて、中国・東南アジアの大都市の生産性を高めた要因として、高い人的資本が大都市に集中する傾向にあったことを指摘しておきたい。人的資本としての生産性には、個人の経験や技術、知識、人的ネットワークの活用などが重要な要素と考えられるが、ここでは最終学歴・教育水準から考察する。

図表14は、タイ全体とバンコクの労働力人口の最終学歴をみたものである。労働力人口3,762万人のうちバンコクは409万人であり、その割合は10.9%である。

タイの教育制度は、大きく初等教育、高等学校、高等教育の三つに区分されるが、全国レベルでは初等教育以下が71.4%と大半を占めている。

バンコクでも、初等教育以下を最終学歴とする労働力人口が49.1%と高いものの、大学卒業者も106万人で26.0%を占めている。労

図表14 タイの労働力人口の最終学歴（2008年）

		全国 a		バンコク b		バンコクの比率 (% : b/a)
		1,000人	%	1,000人	%	
初等教育	就学前	12,500	33.2	643	15.7	5.1
	小学校	8,551	22.7	728	17.8	8.5
	中学校	5,816	15.5	637	15.6	11.0
高等学校	普通学校	3,710	9.9	428	10.5	11.5
	職業学校	1,278	3.4	215	5.3	16.8
	教員養成	11	0.0	0	0.0	0.0
高等教育	大学	3,111	8.3	1,064	26.0	34.2
	短大（技術専門）	1,739	4.6	278	6.8	16.0
	教育養成	746	2.0	60	1.5	8.0
	その他	155	0.4	34	0.8	21.9
合計		37,617	100.0	4,087	100.0	

（資料）National Statistical Office, *Labor Force Survey 2008 Q2*

働力人口のうち大学卒業者は311万人であるから、バンコクにそのうち34.2%が集中していることになる。

このような高い人的資本の都市への集中は、中国や他の東南アジアの都市でも共通して見られることであり、バンコクの場合、以下の要因からこの傾向はさらに強まるものと考えられる。

第1に、バンコクの住民は所得が高いため、子供により高い教育水準を受けさせる能力が高いことである。2006年のバンコクと近郊3県における家計の月平均教育関連支出は733バーツと全国平均である283バーツの約3倍の水準にある。

第2は、バンコクへ移動する者の教育水準が高いことである。たとえば2006年のバンコクへの移動者の最終学歴はその他の地域への流入者のそれよりも高い。またバンコクへの人口移動は出超になっているが、高学歴者だけをとり出すと入超となっている。

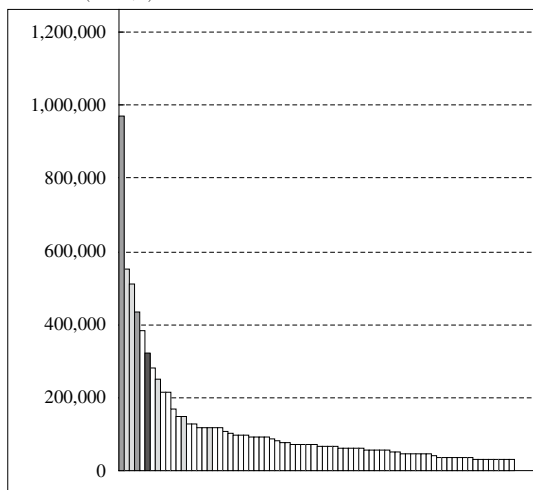
第3に、大学など高等教育機関がバンコクに集中しているため、バンコクで教育を受けた者がそのまま居住するケースである。彼らがより高い所得を得るためには都市での就職が優位なのはいうまでもない。さらに、国際都市になればなるほど、外国から優秀な人的資本を呼び寄せることが出来る。

4. 大都市圏の拡大とバンコクのサービス化

前節でみたように、バンコクは労働投入量では地方からの人口流入、資本ストックの面では外資進出、生産性の面では高い人的資本の集中など、他の都市よりも良好な条件を有していた。バンコク以外の都市も発展しているが、他の都市はバンコク同様の条件を有しているわけではなく、都市間の格差は依然として大きい（中国の都市間格差は前掲図表9を参照）。

図表15は、2007年のタイの県別一人当たりGDPについて高いものから順に並べたものである。バンコク、バンコク首都圏、アユタヤ県、

図表15 タイの県別一人当たりGDP（2007年）
（バーツ）



(注) ■ はバンコク、□ はバンコク首都圏、
■ はラヨーン県、アユタヤ県。

(資料) NESDB, Gross Regional and Provincial Product

ラヨー県の水準が飛びぬけて高く、地域間の所得格差が大きいことが示されている。つまりタイの都市発展は、バンコク（メガシティ）から大都市圏（メガリージョン）へと拡大していると捉えるべきであろう。

このように大都市を中心に都市圏が拡大することは、近年「メガリージョン（mega-region）」として注目されている。たとえば、リチャード・フロリダによれば、経済活動の単位は、国境を越えて経営資源を蓄積する大都市圏へとシフトし、世界経済を牽引していく拠点として重視している（リチャード・フロリダ〔2007〕）（注10）。

バンコクの場合とは規模が異なるものの中国をみると、上海市を中心に浙江省と江蘇省を加えた「長江デルタ地域」がそれに相当し、現在、上海を中心に200km圏内を1時間で結ぶというインフラ整備が進んでいる。深圳市は広州を含めた広東省に香港を加えた「珠江デルタ地域」として注目され、各都市の工業団地が高速道路で結ばれている。北京市、天津市に、山東省、遼寧省、河北省を加えた「環

渤海地域」でも都市を結ぶ高速道路が建設中である（図表16）。

このように、工業部門がバンコク周辺の県へ拡大するなかで、バンコクの機能は、金融・情報などのサービス産業へと特化する傾向にある。バンコクにおけるサービス業のGDPに占める割合は、1990年の67.6%から2000年に72.3%、2007年には74.1%へ上昇した。また、同部門の就業人口も同期間に189万人から222万人、288万人へ増加した。

たしかに、バンコクにはいまだ「インフォーマル・サービス部門」が多く存在するが、近年の産業構造のサービス化は「フォーマル・サービス部門」の拡大として捉えるべきである。このことを、便宜上、商業・運輸・通信・金融部門を「フォーマル・サービス部門」とし、残りを「インフォーマル・サービス部門」として、その就業人口の変化から確認したい（注11）。

1980年のフォーマル・サービス部門の就業人口は66万人で、インフォーマル・サービス部門の69万人よりも若干少なかった。1990年

図表16 大都市圏の人口と経済規模（2006年）

	長江デルタ	珠江デルタ	環渤海地域	バンコク首都圏
中心都市	上海市	深圳市、広州市（広東省）、香港	北京市、天津市	バンコク
領域人口GDP	上海市、浙江省、江蘇省 人口：1億4,543万人 GDP：7,462億ドル	広東省・香港 人口：1億1,490万人 GDP：6,162億ドル	北京市、天津市、山東省、遼寧省、河北省 人口：2億3,356万人 GDP：8,556億ドル	バンコク市、5県 人口：1,137万人 GDP：1,056億ドル

（資料）中国統計年鑑2007、NESDB、Gross Regional and Provincial Productより作成

図表17 バンコクの就業人口構成

	(単位)	1980	1990	2000	2007
人口	人	4,697,071	5,882,411	6,357,144	6,782,355
労働力人口	人	2,017,549	2,967,136	3,225,657	4,046,150
製造業	人	431,805	765,026	578,655	842,560
一人当たりGDP	1,000バーツ	184.6	358.5	612.8	529.0
サービス業	人	1,349,034	1,890,771	2,216,560	2,877,660
商業	人	448,864	614,373	751,209	957,050
運輸・輸送	人	142,988	200,451	234,819	335,030
金融・不動産	人	68,464	118,709	232,042	455,030
その他	人	688,718	957,238	998,490	1,130,550
一人当たりGDP	1,000バーツ	125.8	316.4	516.1	564.6

(資料) National Statistical Office (2002)、NSO, *Labor Force Survey 2008 Q2*より作成

も前者が93万人、後者が96万人とその比率はほぼ変わらなかったが、2000年には、それぞれ122万人、100万人とフォーマル部門がインフォーマル部門を上回り、2007年には175万人、113万人とさらにその傾向が強まった(図表17)。

また、サービス業における被用者の比率でも、1970年の54.0%、1980年の53.4%から1990年に58.3%、2000年には60.1%へ上昇した。さらに、サービス業の就業人口一人当たりGDPは、1990年の31万6,000バーツから2000年に51万6,000バーツ、2007年には56万5,000バーツに増加しており、2007年には工業部門の52万9,000バーツを上回っており、サービス産業の構造が徐々に先進国化してきているといえる。

(注5) バンコクの歴史(～1980年)は末廣昭(1989)が詳しい。

(注6) これは出生地がバンコクではないと定義される者である。

(注7) 人口センサスにおける流入人口の対象は、過去5年間に他の県から移住してきた者である。

(注8) 国際協力銀行のアンケートでは、タイを有望な投資国と答えた企業の38.7%が「安価な労働力」をその理由にあげている(国際協力銀行[2008])。

(注9) タイの場合、タクシン政権下で、産業集積地の形成を通じた外資誘致を含む産業育成策が実施され、タイは自動車の世界的な生産集積地となっている。

(注10) メガ・リージョンについては細川昌彦(2008)も参照。

(注11) この分析枠組みは渡辺利夫(1986)で使われたものを援用した。

Ⅲ. 大都市の持続的発展の課題

1. 急速に進む少子高齢化と人口ボーナスの喪失

Ⅲ. では、これら都市の持続的発展の課題を検討する。都市の持続的な発展のためには、インフラ整備、資本市場の整備、教育水準や科学・技術力の向上など様々な要因を考慮する必要があるが(注12)、以下では人口動態的な視点から課題を考えたい。

その理由は、中国・東南アジアを含めて東アジアでは、少子化、高齢化が加速度的に進

んでいるからである。たとえば、2007年の合計特殊出生率（女性が生涯に出産する子供の数）は、日本だけでなく、NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）でも1.5を下回る低水準にあり、中国やタイでも1.6付近と低い。このことは、今後高齢化を加速度的に進ませる原因となる。

たしかに東アジアでは、出生率の急速な低下が、年少従属人口（0～14歳）比率の低下と生産年齢人口（15～64歳）比率の上昇という成長に優位な人口構成を生み出し、経済成長を促進してきた。このことは「人口ボーナス」として近年、注目されてきた。（人口ボーナスのプロセスについては【補論Ⅱ】を参照）。しかし出生率の低下が長期間続いたために、東アジア、とくにNIEsと中国、タイの人口ボーナスはまもなく失われるとみられる。

この人口ボーナスの期間を、生産年齢人口の増加率が人口増加率を上回った時点から下回る時点までと定義すると、図表18のようになる。これによれば、日本の人口ボーナスの期間はすでに終了しており、韓国や台湾などのNIEsや中国、タイにおいても2015年頃に終わることになる。つまり中国やASEAN諸国では低所得のうちに人口ボーナスの期間が失われることになる。そして、人口ボーナス終了の後に、経済は高齢化の影響を受けるようになる。このような少子高齢化は都市の発展にどのような影響を及ぼすであろうか。

図表18 人口ボーナスの期間

	人口ボーナスの期間（年）	
	始点	終点
日本	1930-35	1990-95
NIEs		
韓国	1965-70	2010-15
台湾	1960-65	2010-15
香港	1965-70	2010-15
シンガポール	1965-70	2010-15
中国	1965-70	2010-15
ASEAN5		
タイ	1965-70	2010-15
マレーシア	1965-70	2035-40
インドネシア	1970-75	2025-30
フィリピン	1965-70	2040-45
ベトナム	1970-75	2020-25
インド	1970-75	2035-40

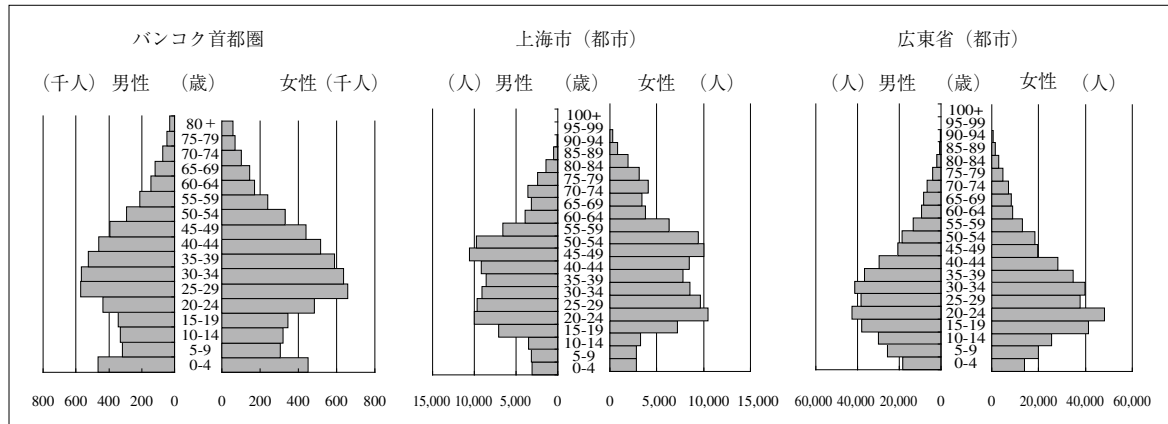
（資料）大泉（2007）

2. 大都市における労働投入量の制限

大都市の発展への少子高齢化の影響を考えるために、まず大都市の人口ピラミッドを確認しておきたい。図表19はバンコク首都圏、上海市、広東省の都市の人口ピラミッドをみたものである。いずれも年少従属人口の比率が少なく、若年層を中心に生産年齢人口が多い構成になっている。ちなみに、生産年齢人口の比率は、バンコク首都圏が74.7%、上海市が79.2%、広東省都市が76.2%と高水準にあり、雇用機会が十分であれば、高い成長が見込める人口構成を有している（つまり人口ボーナスの効果が大きい）。

この生産年齢人口の多い人口ピラミッドは、都市における少子化と農村からの人口移動によってもたらされたものである。たとえ

図表19 都市の人口ピラミッド (2005年)



(注) 中国の人数は1%調査のもの。

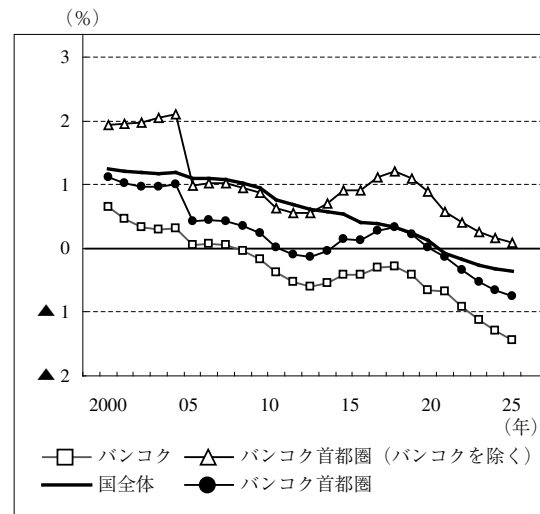
(資料) バンコク首都圏はNESDB (2008)、中国は「2005年全国1%人口抽詳調査資料」

ば、バンコクや上海市の合計特殊出生率はすでに1を下回っている。またタイでは1995～2000年にバンコク首都圏に120万人の人口流入があり、中国では2000～2005年に上海市に302万人、広東省に1,200万人の人口流入があった。

このような成長に優位な人口構成は、都市における出生率が先進国並みに低水準にあることに加え、地方・農村においても出生率が低下しているため、中長期的には維持が困難になる。

このことをタイのNESDB（国家経済社会開発庁）が作成した人口推計を用いてみよう。図表20は、タイの生産年齢人口の増加率をみたものである。国全体でみて生産年齢人口の増加率はすでに低下傾向にあり、2020

図表20 生産年齢人口の増加率



(資料) NESDB (2008) より作成

年からは絶対数で減少に転じる。バンコクでは出生率の低下と周辺部への転出、農村への帰郷などから、2007年からすでに減少に転じ

ている。バンコクを除く首都圏では、農村からの人口流入が続くため、2025年まで生産年齢人口は増え続ける。ただし、バンコクを含めたバンコク首都圏でみると、生産年齢人口の増加率は全国平均よりも低い。

もちろん、生産年齢人口の増加率がマイナスに転じても、その比率が70%を超える高水準を維持するため、高い貯蓄が期待出来る人口構成といえる。また都市のサービス化が進んでいること、高い人的資本が集中していることも、生産年齢人口が減少しても比較的長期間にわたって成長を維持出来る可能性がある。ただし、これまでのような移動人口を活用した安価な労働力による生産拡大ではなく、都市の生産性を生かした産業構造への転換が求められる時期に来ているといえる。このことは上海市や深圳市など中国の大都市にも当てはまろう（注13）。

3. 地方都市・農村との所得格差の負担増

都市は成長の牽引役であると同時に、発展の遅れた地域の負担を賄う役目がある。とくに中国や東南アジアにおいて、都市と地方・農村の所得格差が著しい。とりわけ前節でみたように、中国や東南アジアにおける大都市の発展が、離れた地方都市への波及ではなく、その領域を拡大させる傾向が強いことに留意しなければならない。

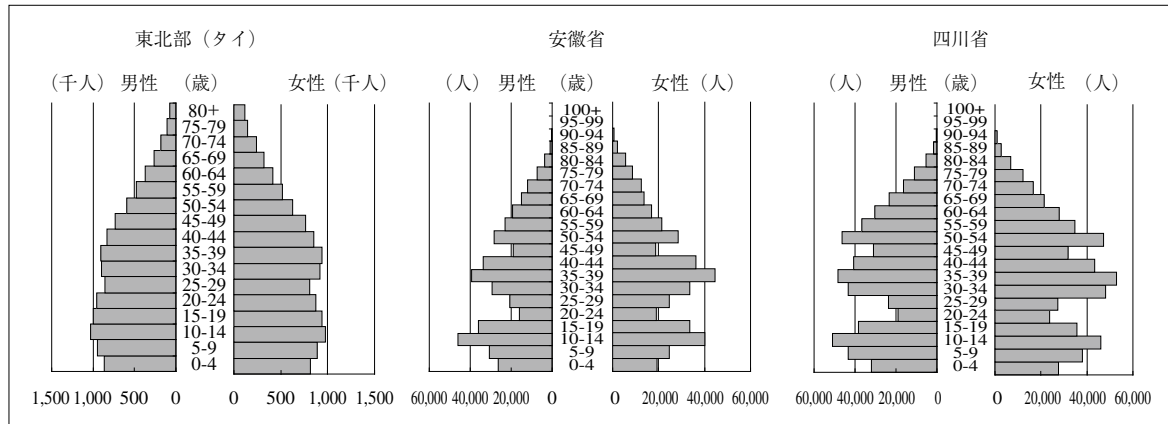
もちろん、大都市の発展は、出稼ぎ労働者の送金や、様々な経路を通じた技術移転など

により、間接的に地方都市や農村の発展に寄与する。しかし、地方都市や農村の人口ピラミッドは、都市への人口流出の影響から歪んだものになっており、担い手が不足する可能性を指摘しておきたい。

図表21はバンコク、上海市、広東省への人口流入の送り出し元であるタイ東北部、安徽省、四川省の人口ピラミッドをみたものである。地域によって違いはあるものの、年少従属人口（0～14歳）の比率に比べて若年生産年齢人口（15～29歳）の比率が低いという共通点がある。これらは若年人口の流出の結果にほかならない。2000～2005年に安徽省からは384万人、四川省からは394万人が省外に流出した。

つまり人口ボーナスの観点からいえば、人口移動により成長潜在能力が地方都市や農村から都市へ移転しているといえる。具体的には、地方都市や農村の担い手が不足する可能性を示している。また前述のように、より高い人的資本が地方都市や農村から大都市へ移動する傾向も、大都市と地方都市や農村の間に人的資本の格差を生み出していることに注意が必要である。たとえば、タイではすでに労働力不足が顕在化しており、それを補うためのミャンマーからの出稼ぎは200万人に達するともいわれている。これらの労働力は国境付近での軽工業の労働者として、あるいはゴム園などでの農作業の人手として雇用されている。

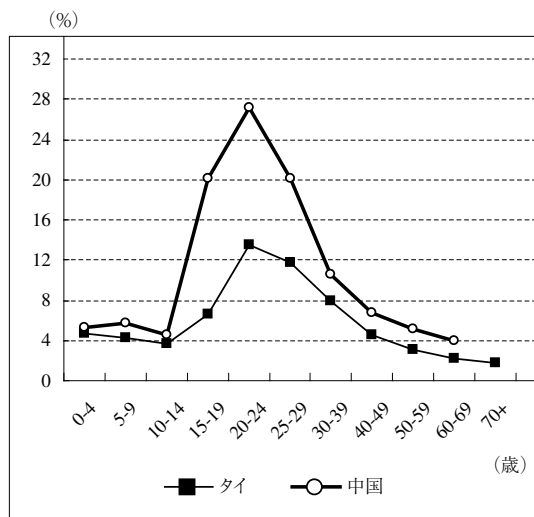
図表21 地方の人口ピラミッド (2005年)



(注) 中国の人数は1%調査のもの。

(資料) バンコク首都圏はNESDB (2008)、中国は「2005年全国1%人口抽詳調査資料」

図表22 人口移動スケジュール



(注) 人口移動率 = 移動人口 / 人口

(資料) 国務院人口普查办公室他編 (2002)「中国2000年人口普查資料」、National Statistics Office Thailand, The 2000 Population and Housing Censusより作成

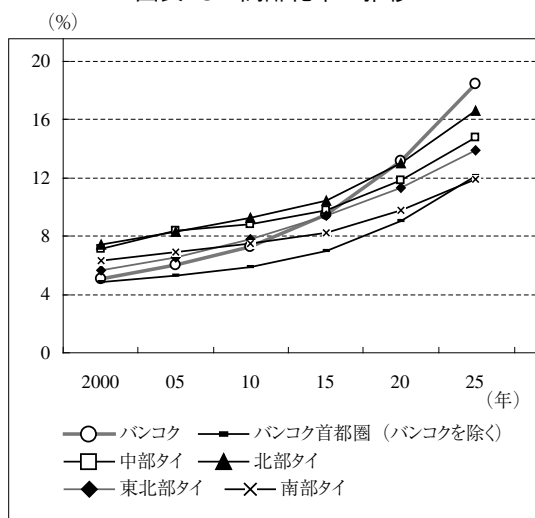
図表22は、タイと中国の年齢層別に人口移動率をみたものであるが（人口移動スケ

ジュールと呼ばれる）、移動率の水準には違いがあるものの、若年人口で高く、20～24歳をピークに急速に低下する点で共通している。このことを、先に示した人口ピラミッドと合わせて考察すると、中国やタイでは減少が著しい若年人口の真上の世代が移動率の低下する世代と重複していることが分かる。

つまり地方では出生率の低下、若年労働人口の流出に加えて、ベビーブーム世代の滞留により、今後高齢化が加速する可能性がある。NESDBの人口推計では、2025年には出生率が低水準にあるバンコクで最も高齢化率が高くなるものの、北部や東北部など地方でも高齢化が加速度的に進むことが示されている（図表23）。

タイの高齢化は「開発途上国の高齢化」として捉えるべき問題であるが、所得水準の低

図表23 高齢化率の推移



(資料) NESDB (2008)

い農村での高齢化については注意が必要である。これら地方都市や農村との所得格差の是正や高齢化への対処は、地方自治体だけでは困難で、結局はバンコクや上海市、深圳市などの大都市がこれらを負担しなければならず、それは大都市の持続的発展に間接的に影響を及ぼすことは間違いない。

(注12) これらの開発途上国の課題は、2008年にアジア開発銀行が発表した「都市クラスター開発 (City Cluster Development)」と「アジアの都市管理 (Managing Asian Cities)」の二つの報告書が詳しい。

(注13) そのほか、バンコク首都圏や上海では40歳前後の人口比率が高く、今後労働人口の高齢化が問題となる。

IV. おわりに

本稿では、上海市や深圳市、バンコクなど

の大都市が先進国化してきたことを示した。バンコクの事例で示したように、これら大都市の発展は、人口流入による労働投入量の確保、外資導入による資本ストックの急増、高い人的資本の集中などに支えられてきた。これら大都市の発展の成果は、離れた地域への分散というよりも、大都市圏の拡大(リージョナル化)の方向にあり、都市間の所得格差は依然大きい。

他方、これら大都市も出生率の低下の影響を受け、これまでのような労働投入量に依存した構造は維持出来ないため、産業構造の高度化が急がれる。また、地方・農村では都市への人口移動から担い手が不足するだけでなく、若年労働人口の流出が続けば、高齢化が加速度的に進み、所得格差の是正はより困難になる可能性がある。中国と東南アジアの都市の発展は目を見張るものがあるが、乗り越えていくべき課題は多い。

参考文献

1. 石川義孝編 (2001)『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会
2. 大泉啓一郎 (2007)『老いてゆくアジア』中公新書
3. 大泉啓一郎 (2008)「東アジアの人口変動と人口政策 ～タイの事例を中心に～」アジア政経学会監修・武田康裕・丸川和雄・厳善平編著 (2008)『現代アジア研究 3 政策』慶應義塾大学出版会
4. 厳善平 (2005)『中国の人口移動と民工』勁草書房
5. 国際協力銀行 (2008)『わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告～2008年度海外直接投資アンケート結果』
6. 国務院人口普查弁公室他編 (2002)「中国2000年人口普查資料」

7. 末廣昭 (1989)「バンコク:人口増加・経済集中・交通渋滞」大阪市立大学経済研究所 (1989)『世界の大都市6 バンコク、クアラルンプール、シンガポール、ジャカルタ』東京大学出版会
8. 末廣昭 (1997)「タイにおける労働力調査と事業所調査」一橋大学アジア長期経済統計データベースプロジェクト・タイ班
9. 徳岡一幸 (2002)「都市の設立と発展」山田浩之 (2002)『地域経済学入門』有斐閣コンパクト
10. 浜口信明・錦見浩司 (2004)「都市化と集積」朽木昭文・野中裕生・山形辰史編 (2004)『テキストブック開発経済学』有斐閣ブックス所収
11. 早瀬保子 (2000)『アジアの人口』アジア経済研究所
12. 細川昌彦 (2008)『メガ・リージョンの攻防』東洋経済新報社
13. 渡辺利夫 (1986)『開発経済学 経済学と現代アジア』日本評論社
14. 渡辺真知子 (1988)「タイの経済発展と国内人口移動」『アジア経済』第29巻第2号アジア経済研究所
15. リチャード・フロリダ (2007)『クリエイティブ・クラスの世紀』(井上典夫訳) ダイヤモンド社
16. National Statistical Office (2002), *Population and Housing Census Data: 1980, 1990 and 2000*
17. National Statistical Office (2007), *The 2006 Household Socio-Economic Survey 2006 Bangkok Metropolitan, Nonthaburi, Pathum Thani and Samut Prakan*.
18. NESDB (2008), *Results of National Population Projections: 2000-2030*
19. Nitaya Kmonwatanasia (2008), *Thailand Management of Regional and Spatial Development*, NESDB
20. United Nations, *World Urbanization Prospects, The 2007 Revision, Highlights*

【補論 I】東アジアの都市化と人口移動

都市人口の変化は、基本的には都市内の人口増減（自然人口増加率）と都市以外の地域からの人口移動の増減（社会増加率）の影響を受ける（注14）。開発途上国では、国・地域によって、都市の人口増加の要因は異なるが、概して東アジアの都市人口増加は人口移動によるところが大きい（注15）。

このことを「社会増加指数」という考え方をを用いて確認しておこう。

社会増加指数は、都市の人口移動による増

加率（社会増加率）を自然人口増加率で除したものであり、この指数が1を超える場合は、都市人口は社会増加、つまり移動による影響が大きいことを示し、逆に1未満の場合は自然増加率が大きいことを示す（図表24）。

ただし、各国の都市人口の自然増加数や社会増加数についてのデータの入手は困難であるため、一般的には便宜上、都市人口の自然増加率を全国人口増加率で代替し、社会増加率は都市人口増加率から全国人口増加率を差し引いた値が用いられる（早瀬〔2000〕）。

国連人口推計のデータを用いて社会増加指数を計算した結果は図表25の通りである。1980年以降、社会増加指数が1を超えているのは東アジアだけであり、東アジアの都市人口の増加が世界的にみても人口移動による部分が大きいことを特徴としていることがわかる。

もちろん詳細にみれば各国によって期間によってトレンドは異なっている。注目すべきは中国においてこの社会増加指数はとくに高いことである。またそのほか指数の高い国としてインドネシア、日本があげられる。また近年、指数が上昇傾向を示しているのが、タ

図表24 社会増加指数

$$\text{社会増加指数} = \frac{\text{都市人口の社会増加率}}{\text{都市の自然増加率}}$$

$$= \frac{\text{都市人口増加率} - \text{全国人口増加率}}{\text{全国人口増加率}}$$

図表25 社会増加指数の比較

	1950-60	60-70	70-80	80-90	90-2000	2000-05
東アジア	1.1	0.5	0.7	1.7	2.0	2.5
日本	1.8	2.1	1.0	1.0	1.2	1.7
韓国	0.9	1.6	1.9	2.3	0.9	0.6
中国	1.2	0.4	0.7	2.4	2.7	3.7
香港	▲0.0	0.1	0.2	0.7	0.0	0.0
シンガポール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
タイ	0.6	0.2	1.1	0.6	0.5	1.0
マレーシア	1.0	0.8	1.0	0.6	0.9	0.9
インドネシア	0.9	0.7	1.2	1.7	2.2	2.1
フィリピン	0.4	0.3	0.5	1.1	0.9	0.7
ベトナム	1.2	0.9	0.2	0.2	1.0	1.2
世界	0.7	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7
先進国	0.9	1.0	0.9	0.6	0.7	0.7
開発途上国	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	0.9
アフリカ	1.1	0.9	0.6	0.5	0.5	0.5
アジア	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5
欧州	1.1	1.2	1.5	0.9	1.3	2.0
南米	0.6	0.6	0.6	0.4	0.4	0.4
北米	0.5	0.4	0.0	0.2	0.5	0.4
オセアニア	0.3	0.3	0.0	▲0.1	▲0.0	0.0

(資料) United Nations, *World Urbanization Prospects: The 2007 Revision Population Database* より算出

イ、ベトナムである。本稿でとりあげたタイの社会増加指数は、1970～80年は1.1と1を超えていたが、その後、1980～90年が0.5、1990～2000年が0.6と1を下回っている。しかしタイの場合、全国の合計特殊出生率に比べバンコクのそれは著しく低く、この点を考慮すると、国連の人口推計を用いた「社会増加指数」は実際よりも人口移動の影響を過小評価しているといえよう。

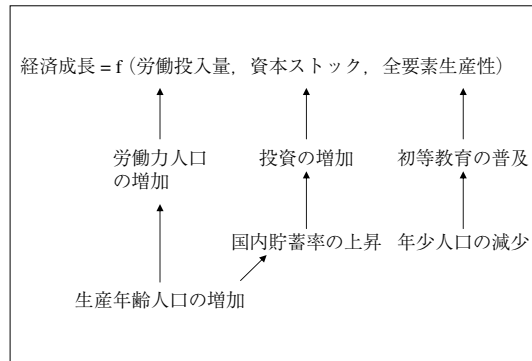
【補論Ⅱ】東アジアの経済発展と人口ボーナス

経済成長は一般的に、労働投入量、機械・設備などの資本ストック、技術や人的資本な

どの全要素生産性という三つの要素から説明される。人口ボーナスは、出生率の低下が経済成長を促進することを示す考え方であるが、上記の三つの要素のそれぞれに以下のようなプラスの影響を与えると考えられる(図表26)。

第1に、労働投入量への影響であるが、出生率が低下するとはいえ、新たに生産年齢人口に参入する人口と退出する人口を比較すると前者が多く、しばらくは生産年齢人口が増え続ける。国レベルでは、とくにベビーブーム世代が労働市場に参入する時期に労働力人口は急増し、都市レベルでは地方・農村から

図表26 出生率の低下がもたらす経済成長促進
(人口ボーナス)のプロセス



(資料) 大泉 (2007)

の人口移動が労働力人口の増加に寄与する。これらに適切な雇用機会を与えることが出来れば、国・都市の労働投入量は増加する。もちろんその効果を十分に発揮するためには、労働力人口を吸収出来る労働市場が必要である。都市においては過剰労働を解消する必要がある。

第2に、設備や機械などの資本ストックへの影響である。資本ストックの増加(投資の増加)は、基本的には国内貯蓄に依存する。生産年齢人口の比率が高まる過程で、適切な雇用環境が確保出来れば、国内貯蓄率の上昇が期待される。それと同様に、都市の生産年齢人口の比率が高いことは、雇用環境が整えば、貯蓄率が上昇し、都市の産業への投資やインフラ整備を進める資金源とすることが可能になる。また、出生率の低下により子供の養育負担が減ることも、家計や社会の貯蓄を

生む余地を拡大させると考えられる。

第3に、技術や人的資本など全要素生産性への影響としては、子供の人口比率が低下するため、一人当たりの子供に対する教育サービスや医療サービスの量を増やす効果がある。また都市では大学など高等教育機関が集中する傾向にあること、都市住民の所得上昇とともに教育費の負担能力が高まることが生産性の向上に寄与する。

ただし人口ボーナスは、人口構成の変化がもたらす経済成長の潜在力を示すものであるため、それに適した条件や政策がなされなければ、効果は得られないことに注意を喚起しておきたい。

(注14) そのほか行政区分の変更の影響を受ける。

(注15) アジア以外の途上国では、都市人口の増加に占める自然増加分の割合が高く、1996年の国連報告は、1960～1980年における開発途上国の都市人口増加の6割は都市自身の自然増加であるとした(早瀬〔2000〕)。